

## 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in下野 開催結果

1	日時	令和5(2023)年9月2日(土) 午後1時30分～3時37分
2	場所	下野市役所 3階 303・304会議室
3	出席者	参加者46名(男性30名、女性16名) 県側出席者：知事、総合政策部長、環境森林部長、政策企画監
4	発言数	13件(うちアンケート2件)



### 主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	アーバンスポーツの推進について (アンケート)	生活文化スポーツ部
2	アーバンスポーツの推進について2	生活文化スポーツ部
3	栃木県としての少子化対策の取り組みについて (アンケート)	総合政策部
4	多胎家庭世帯への支援について	保健福祉部
5	高齢者の孤独死対策について	保健福祉部
6	高等教育費の負担軽減策について	総合政策部、産業労働観光部、教育委員会事務局
7	オープンガーデンソフトの県内展開への支援について	総合政策部
8	栃木県の文化振興等について	総合政策部、生活文化スポーツ部
9	日光等の観光情報の発信について	産業労働観光部
10	県南広域水道整備事業について	総合政策部、保健福祉部
11	県立図書館等の移転について	総合政策部
12	大規模災害に備えた協定について	危機管理防災局
13	県民の日イベント時のトイレ等の利便性について	生活文化スポーツ部

## 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in下野 発言及び回答要旨

区分	地域版	開催日	令和5(2023)年9月2日(土)
----	-----	-----	-------------------

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	アーバンスポーツの推進について	アンケート1位 下野市 50歳代女性	アーバンスポーツの推進にむけて、初心者も利用できる施設整備など、県全体で推進を図る事が必要かと思われるが、各自治体への働きかけや予算についての考え方を示してほしい。	<p>回答者：知事</p> <p>アーバンスポーツについては、東京2020オリンピックにおいて、スケートボードやBMX、スポーツクライミング等が新たな種目として採用され、パリ2024では、ブレイキンが追加されるなど、若者を中心に人気があり、注目が高まりつつある。</p> <p>本県においても、BMXなどが楽しめるサイクルパークやボルダリングが可能なスポーツウォールが整備されるなど、アーバンスポーツの普及やそれらを通じた地域の新たな魅力づくりに向けた市町の動きが出てきている。</p> <p>宇都宮市に建設予定の大会開催を視野に入れた本格的なスケートパークのほか、県や市町のスポーツ施設でも初心者が利用できる施設の検討が図られるのではないかと期待している。</p> <p>新設だけでなく、可能であれば既存施設を転用し利用可能とすることなども含め競技人口の拡大、練習場の確保等につなげていきたい。</p> <p>アーバンスポーツは、若い世代のスポーツ離れの解消や、若者に選ばれる魅力ある地域づくりにつながることが期待されることから、地域活性化に向けた活用の可能性について引き続き検討していく。</p>	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 スポーツ企画担当 TEL：3576
2	アーバンスポーツの推進について2	下野市 50歳代女性	<p>県内の公設パークについて、整備不足によりあまり利用されないなど他県より遅れを感じている。8月末に栃木県アーバンスポーツ協会が発足し、環境向上に向けて県政市政に利用者の声を届ける活動も始まっている。</p> <p>県全体でのアーバンスポーツ推進を行い、各自治体への働きかけや予算をつけるなど、検討をしてほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、7月にスポーツコミッションを立ち上げ、各市町と連携をしながら、スポーツを通じて、地域活性化につなげるという事業をスタートさせた。国際大会も含めたスポーツ大会、イベント、学生・企業チームの合宿等の誘致を積極的に行う予定である。</p> <p>アーバンスポーツの振興についても、各市町の意見も踏まえて対応していきたい。</p>	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 スポーツ企画担当 TEL：3576

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	栃木県としての少子化対策の取り組みについて	アンケート2位 下野市 50歳代男性	県としての少子化対策の取り組みについて伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>人口減少問題の克服に向け、県では「とちぎ創生15戦略(第2期)」に基づき各種施策を推進しているところであるが、2022年の本県の合計特殊出生率は、3年連続で過去最低を更新し、全国平均を下回る1.24となるなど、深刻さを増す少子化の現状に対応するため、県として取り組む施策(とちぎ少子化対策緊急プロジェクト)をとりまとめた。</p> <p>国においても「異次元の少子化対策」について検討が進められているところであるが、国の政策を待たずに、県として、結婚、妊娠、出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援を、より積極的に行っていく。</p> <p>本県の若年層の未婚率、平均初婚年齢が他県と比べて上昇幅が大きく、有配偶出生率が他県と比べて減少幅が大きい状況にあることなどを踏まえ、①若者の結婚の希望をかなえる、②理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎ、③こども・子育てにやさしいとちぎの3つを目指すべき姿として掲げている。</p> <p>取組の方向性としては、結婚支援センターの登録促進、未婚者の家事力アップ促進、交際進展の後押しを推進、オールとちぎでの男性の育児休業取得率向上、とも家事の普及啓発、産後ケアの利用者負担軽減、保育所等における使用済みおむつの持ち帰り負担軽減、公営住宅への子育て世帯優先入居などを予定している。</p> <p>市町・企業とも連携しながら、県全体で支援に取り組む機運を高めプロジェクトを推進していきたい。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 政策企画・地方創生 担当 TEL：2206</p>
4	多胎家庭世帯への支援について	下野市 50歳代女性	<p>多胎家庭世帯の支援活動を行っている中で、十分な支援が行き届いていないと感じている。</p> <p>現行のサービスを利用しても、利用者の満足度が得られない部分もあるため、県としての支援拡充をお願いしたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、県内に住んでいる全ての妊婦に対し、妊娠届や出生届等の時機を捉えて市町が母子の状態を適切に把握し、その結果を元に必要な支援につなげることにより、母親が子育てを応援されていると実感できるよう、「ようこそ赤ちゃん！支え愛事業」を市町、企業等と連携し実施している。</p> <p>特に産後うつ予防や新生児の虐待防止を図る観点から、出産直後の母親の状態に応じた心身ケアや育児サポート等を行い、安心して子育てのできる、育児支援体制を構築している。</p> <p>一方、産後うつ予防や新生児への虐待防止は、市町との連携も重要であることから、子育て世代包括支援センターの体制充実に向けた支援や、産後うつ等に適切に対応できる人材の育成、産後ケアを実施できる医療機関との連絡調整等により市町を支援し、多胎家庭も含め、支援を必要とする誰もが安心して子育てできる環境整備に努めて参る。</p>	<p>保健福祉部 こども政策課 母子保健担当 TEL：3064</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	高齢者の孤独死対策について	下野市 70歳代男性	<p>自治会長になり、半年ほどの間に地域の高齢者が複数亡くなられたが、そのうちの1人は孤独死であった。</p> <p>これからますます孤立し、孤独に生活する高齢者が増え、孤独死の方も増えていくと思う。</p> <p>行政等の見守り回数を増やすなど、孤独に過ごしている高齢者に対する支援をお願いしたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所が2019年に公表した「日本の世帯数の将来推計」では、2040年における65歳以上の世帯主（高齢世帯）の全世帯に占める割合は、本県では44.5%と全国平均（44.2%）を若干上回っている。また、高齢世帯における単独世帯の割合については、34.8%と全国平均（40.0%）を下回っているが、今後、地域における高齢者の見守りや生活支援が一層重要になっていく。</p> <p>県では、27の生活関連事業者等と協定を締結し、地域住民の安否を確認していただく仕組みである「とちまる見守りネット」を構築して高齢者等の見守りに取り組んでいる。</p> <p>さらには、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、医療・介護、介護予防、生活支援等のサービスが包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進に、市町とともに取り組んでいるところである。</p> <p>孤独死をなくすことを目標に掲げて取り組んでいる中で発生した孤独死の原因を確認し、今後活かしていくことも必要である。今後とも、市町や関係機関等と連携・協力しながら、一人暮らしであっても、社会的に孤立せずに、地域で安心して暮らしていける地域づくりや高齢者の居場所づくりに取り組んでいく。</p>	<p>保健福祉部 保健福祉課 地域福祉担当 TEL：3047</p> <p>高齢対策課 地域支援担当 TEL：3148</p>
6	高等教育費の負担軽減策について	下野市 50歳代男性	<p>教育費について小中学校辺りまでは手厚く支援をいただいているが、子どもを複数人ほしい家庭が希望を持てるような、高等教育の負担を軽減するような幅広い支援をしてほしい。</p>	<p>回答者：総合政策部長</p> <p>とちぎ少子化対策緊急プロジェクトをまとめた際に参考にした国のアンケートでは、理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と答えた方が、35歳未満では7割を超えている。</p> <p>国が令和5年6月13日に閣議決定した「こども未来戦略方針」において、こども・子育て政策を抜本的に強化することが盛り込まれた。高等教育の負担軽減について、具体的には、授業料の後払い制度、貸与型の奨学金、授業料減免等の施策を予定しているので、県としても歩調をそろえた対応を検討したい。</p> <p>回答者：知事</p> <p>高校教育費については所得に応じて減免等の制度がある。</p> <p>県では、県内の対象業種（製造業、卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業）の企業に就職を希望する大学生等を認定し、就職後に奨学金の返還を応援する仕組みがある。</p> <p>国の高等教育の費用負担軽減についての方針を見ながら、県としても、負担を軽くして、高等教育費の負担軽減が図られ、子どもを育てやすい環境に少しでも近づこう取り組んでいく。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 政策企画・地方創生担当 TEL：2206</p> <p>産業労働観光部 労働政策課 雇用対策担当 TEL：3224</p> <p>教育委員会事務局 教育政策課 総務担当 TEL：3354</p> <p>高校教育課 人事担当 TEL：3396</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	オープンガーデンソフトの県内展開への支援について	下野市 60歳代女性	地域の景観の向上や活性化を目的としてオープンガーデンのクラブ活動をしている。 オープンガーデンによる地域おこしが各地で行われているが、栃木県はオープンガーデンの取り組みが遅れている。 我々のオープンガーデンクラブのホームページを県内各市町に展開し、関東一美しい庭がある県に飛躍してほしい、	回答者：知事 宇都宮市長時代にはハンギングバスケットコンテストを実施した。 景観の美化やおもてなしの観点からも、緑化活動はすばらしい取り組みだと思う。オープンガーデンに癒される方はたくさんいますので、大いに皆さんの活動がさらに活発化するよう期待する。 オープンガーデンは、個人の庭を道路から眺めて楽しむものであり、しもつけオープンガーデンのソフトを、県が県内市町に展開することは難しいが、下野市以外でもオープンガーデンの取組がされていると聞いている。県では、わがまちつながり構築事業により、複数の市町間で連携する取組を支援しており、広域的な展開を図る場合には、事業の活用についてご相談いただきたい。 下野市は令和4年3月に緑の基本計画を定め、緑化意識の高揚を促すPR・情報発信など、市民による緑化活動を促進していると聞いている。県内に活動の輪が広がるよう、市とも連携していきたい。オープンガーデンクラブのホームページのすばらしさは後日確認したいと思う。	総合政策部 広報課 広報担当 TEL：2191  【「わがまちつながり構築事業」の担当課】 総合政策部 地域振興課 地域づくり支援担当 TEL：2239
8	栃木県の文化振興等について	下野市 80歳代男性	十数年前に東京から移住してきたが、栃木県は文化が遅れていると思う。 また、本日の配布資料「とちぎのあらまし」に平安中期の武将「藤原秀郷」を追記していただきたい。	回答者：知事 栃木県文化振興基本計画(第2期)において、下野市にお住まいの方々はもとより、県民の文化活動の充実を図るため、「とちぎの文化を担う人づくり」「文化に親しむ環境づくり」「文化を活かした地域づくり」の3つを柱に取り組んでいる。 また、県の埋蔵文化財に関する中核的施設として、下野市に県埋蔵文化財センターを設置しており、下野市立しもつけ風土記の丘資料館とも連携しながら、出土品の展示、施設見学や体験学習等の普及啓発を行っているほか、発掘調査報告会や現地説明会の実施など、発掘調査の成果を活用した取組も行っている。 音楽の分野では、H8(1996)年からコンセール・マロニエ21(新進音楽家コンクール)を行い、コンクール入賞者によるコンサートを開催している。 アーティストの活躍の場の拡大や地域文化活動の活性化につなげるため、県ゆかりのアーティストに活動情報等を登録してもらい、専用ウェブサイト「アーティストバンク」をR4.5月に開設しており、登録者は現在183名である。 こうした取組を通して、下野市民の皆様をはじめ、県民の文化活動の更なる充実を図っていく。ご指摘のあった「藤原秀郷」の追記については、今後制作していく中で検討したい。	総合政策部 広報課 県民プラザ室 TEL：3765  生活文化スポーツ部 文化振興課 埋蔵文化財担当 TEL：3425 文化芸術担当 TEL：2153

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	日光等の観光情報の発信について	日光市 40歳代男性	日光市に新しく劇場(日光紅葉座)が出来たためPRしてほしい	回答者: 知事 県は、Instagram、ユーチューブ、フェイスブック等の媒体を活用し、観光情報の発信を積極的に行っているところである。 国内外、特に海外から観光客を呼び込むための努力を引き続き取り組んで参りたい。	産業労働観光部 観光交流課 観光地づくり担当 TEL: 3210
10	県南広域水道整備事業について	下野市 70歳代男性	県南広域水道整備事業について、多くの市民が「地下水100%の水道水を守って欲しい」との声を上げている。 「地下水と表流水のバランスを取る必要がある」という県の説明には全く合理性がない。 そのため、下野市を含む県南2市1町に対し、事業の今後の進め方について伺う。	回答者: 知事 県南広域的水道整備事業については、関係市町(栃木市、下野市、壬生町、野木町)の意見を十分に伺いながら丁寧に進めて参りたい。 県の考え方としては、水道水の地下水依存率が高い状況にある県南地域(特に、栃木市、下野市、壬生町は100%であり表流水の水利権を持たない)において、将来にわたり安全な水道水の安定供給を確保するため、地下水から表流水への一部転換を促進し、地下水と表流水のバランスを確保することとして、思川開発事業に利水参画している。 今年は水不足で野木町では地下水位が下がっており、地下水をくみ上げて事業を行っている団体に節水を呼びかけている状況である。 思川開発事業については、国のダム事業の検証が実施され、必要性や代替案の可能性の視点から平成28年8月に継続が決定されたところである。 また、令和元(2019)年10月には、水道法が改正され、水道の基盤の強化を推進することが掲げられ、県は、令和3(2021)年12月に県南広域的水道整備事業を活用した基盤強化策の検討を関係市町(栃木市、下野市、壬生町)に依頼したところである。 現在、関係市町(栃木市、下野市、壬生町)が、県南広域的水道を活用した用水供給条件を含んだ、水道の基盤を強化するための検討がなされているところと認識しており、引き続き関係市町の意見を伺いながら進めて参りたい。	総合政策部 総合政策課 政策企画・地方創生担当 TEL: 2206  保健福祉部 生活衛生課 衛生・水道担当 TEL: 3106

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
11	県立図書館等の移転について	上三川町 30歳代男性	<p>県立図書館を県庁近くから郊外へ移転することに反対である。</p> <p>自動車を運転できない未成年者や免許を返納した高齢者等の交通手段がないのは問題である。</p> <p>また、県立図書館の収蔵能力を上げるのではなく、各市町の収蔵能力を上げるべきである。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、県立美術館、図書館、文書館を「文化と知」の創造拠点として、県内各地から路線バスや自家用車など様々な交通手段によるアクセス性に優れており、中心市街地に近接しながら約3.4haの広さを有する県体育館跡地に一体的に整備するという考えのもと、今年度から整備構想の策定に着手したところである。</p> <p>整備構想の策定に当たっては、将来にわたり県民に愛され、誰もが誇りに思える施設となるよう、県民や県議会、有識者、市町の代表者等で構成する検討委員会をはじめ、広く御意見を伺いながら、丁寧に検討を進めて参る。検討委員会では、基本理念をはじめ、デジタル化の進展など時代の変化を踏まえ、機能等の施設のあり方について、まちづくりの観点も含め、議論いただきたいと考えている。</p> <p>なお、県立図書館は専門書を扱う図書館であるため、市町の図書館と役割が違うと考える。通常の図書を利用される方は市町立図書館、専門的な資料は県立図書館を活用いただきたい。</p> <p>また、検討の結果、県立体育館跡地が候補地に決定された場合には、一周辺の公共施設をつなぐバス等公共交通機関の利便性の向上について今後考えていく必要があると考える。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 政策企画・地方創生 担当 TEL：2206</p>
12	大規模災害に備えた協定について	下野市 70歳代男性	<p>下野市は、香川県高松市と災害時における相互支援協定を締結しているが、中核市と一般市であり規模が異なるため、県レベルでの協力ができないかご検討いただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応するためには、被災した自治体のみによる対応には限界があることから、他の自治体等との相互協力が重要である。</p> <p>下野市と香川県高松市は、大規模災害に備え、物資の供給や人材派遣、避難者の受入れ等の相互支援に関する協定を平成25年に締結したと聞いている。</p> <p>県でも、栃木県地域防災計画において、他の自治体や関係機関との応援・受援体制を整備することとし、全国知事会の災害時等の広域応援に関する協定や総務省が運用する応急対策職員派遣制度等を活用することとしている。令和元年東日本台風の際には、徳島県等から応援に来てもらった。</p> <p>また、県消防防災ヘリが点検・整備のため出動できない場合や保有するヘリのみでは出動事案に応えられない場合を想定し、近県と航空消防防災相互応援協定を締結している。</p> <p>引き続き、下野市と高松市の取組のように県としても近隣の県、さらには全国広域での応援体制を整え、万一の災害時に住民の皆さんの安心を一刻も早く取り戻せるよう取り組んで参りたい。</p> <p>関東大震災から100年が経過したが、今後30年以内には同じような地震が起こる可能性があるとの指摘もある。その際には栃木県の役割をしっかりと果たせるようにしたい。</p>	<p>危機管理防災局 危機管理課 総務企画担当 TEL：2695</p> <p>消防防災課 航空担当 TEL028-677-1119</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
13	県民の日イベント時のトイレ等の利便性について	小山市 70歳代女性	県民の日イベントに参加したが、屋外の会場に仮設トイレの設置がなかった。 高齢者や乳幼児を連れた県民が安心して外出できるよう、屋外でのイベントでは、トイレや「赤ちゃんの駅」のような授乳・おむつ替えスペースを設置するべきである。	回答者：知事 今後屋外でイベントを開催する際は、隣接する建物のトイレを使用可能にする等対応を考える。  回答者：総合政策部長 飲食可能である屋外イベントでは、特に仮設トイレの設置等対応を考える必要がある。 イベントの規模に応じて検討させていただく。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 協働・多文化共生室 TEL：3422

※関係課名(担当)欄のTel番号は、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。